

平成21年度 教職大学院設置計画履行状況等調査 留意事項

国 公 私	大 学 院 名	研 究 科・専 攻 名	開 設 年 度	留 意 事 項
1 国立	北海道教育大学大学院	教育学研究科 高度教職実践専攻	20	<p>○ 教育委員会等との連携のための組織の実質的な運用に努め、教職大学院の設置趣旨について一層の理解を図り、積極的な連携協力のための共通認識を確立するとともに、今後、カリキュラムや教育方法などの運営全般に関して教育委員会等の要望・意見を踏まえた改善がなされるように努めること。</p> <p>○ 実習の到達目標に相関性のある免除基準を確立し、教職経験等との相関性や免除の妥当性を十分検討した上で実習免除を実施すること。また、これまでの免除の実績とそれが教育効果に与えている影響を分析し、必要に応じ、より厳格な基準に見直すなど、カリキュラム全体で実践性が十分に担保されているか検証を行うこと。</p> <p>○ 教職大学院の設置の趣旨が活かされるよう、入学者の質に留意しつつ、入学者の適切な確保に努めること。特に、現職教員の受入れについては、教育委員会の人材養成のニーズと大学が養成する人材像について教育委員会と十分な共通認識を図ること。さらに教育委員会に対して現職教員派遣者数の増加及び大学院設置基準第14条特例の実施や大学院修学休業制度等を活用した自発的な入学を希望する現職教員の円滑な修学を可能とする環境整備への積極的な取組を要請すること。</p>
2 国立	宮城教育大学大学院	教育学研究科 高度教職実践専攻	20	<p>○ 教育委員会等との連携のための組織の実質的な運用に努め、教職大学院の設置趣旨について一層の理解を図り、積極的な連携協力のための共通認識を確立するとともに、今後、カリキュラムや教育方法などの運営全般に関して教育委員会等の要望・意見を踏まえた改善がなされるように努めること。</p> <p>○ オーダーメイド型カリキュラムでは、「理論と実践の融合」という観点から、学生の学習が各教科科目の課題解決に偏ることのないよう十分に留意すること。また、学生が研究テーマの変更を行う要因等を把握・分析し、改善に努めること。</p> <p>○ 研究テーマに基づくユニットごとの指導体制をとっているが、学生がより高い学習成果を生み出すために適切なものとなっているか検証を行い、学生の指導方法に関する専任教員間の共通理解や、ユニットでの研究教育指導の体系化に努めること。</p>
3 国立	群馬大学大学院	教育学研究科 教職リーダー専攻	20	<p>○ 教職大学院の設置の趣旨が活かされるよう、入学者の質に留意しつつ、入学者の適切な確保に努めること。また、コースごとの適切な定員充足に努めること。</p>
4 国立	東京学芸大学大学院	教育学研究科 教育実践創成専攻	20	<p>○ 実習の到達目標に相関性のある免除基準を確立し、教職経験等との相関性や免除の妥当性を十分検討した上で実習免除を実施すること。また、これまでの免除の実績とそれが教育効果に与えている影響を分析し、必要に応じ、より厳格な基準に見直すなど、カリキュラム全体で実践性が十分に担保されているか検証を行うこと。</p> <p>○ 学生の実習課題と実習校の抱える課題について、事前のマッチングを適切に行うとともに、教職大学院の実習の趣旨や意義を実習校に周知した上で、実習の成果が十分に上がるよう実習校との協力体制について十分配慮すること。現職教員の現任校実習の場合、日々の業務に実習が埋没しないよう、教育委員会と連携し、大学が責任を持って効果的な実習を行う体制の整備に努めること。</p> <p>○ 施設・設備を含め、学生の学習環境の整備に努めること。</p>
5 国立	上越教育大学大学院	学校教育研究科 教育実践高度化専攻	20	<p>○ 教育委員会と緊密かつ率直な意見交換ができる場を制度として設け、デマンドサイドの意見・要望の把握及び認識の共有に努めること。</p> <p>○ 実習の到達目標に相関性のある免除基準を確立し、教職経験等との相関性や免除の妥当性を十分検討した上で実習免除を実施すること。また、これまでの免除の実績とそれが教育効果に与えている影響を分析し、必要に応じ、より厳格な基準に見直すなど、カリキュラム全体で実践性が十分に担保されているか検証を行うこと。</p> <p>○ 学生の実習課題と実習校の抱える課題について、事前のマッチングを適切に行うとともに、教職大学院の実習の趣旨や意義を実習校に周知した上で、実習の成果が十分に上がるよう実習校との協力体制について十分配慮すること。</p> <p>○ 学校運営リーダーコースの入学定員が未充足であり、コースごとの適切な定員充足に努めること。</p>

国 公 私	大 学 院 名	研究科・専攻名	開 設 年 度	留 意 事 項
6 国立	福井大学大学院	教育学研究科 教職開発専攻	20	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実習の到達目標に相関性のある免除基準を確立し、教職経験等との相関性や免除の妥当性を十分検討した上で実習免除を実施すること。また、これまでの免除の実績とそれが教育効果に与えている影響を分析し、必要に応じ、より厳格な基準に見直すなど、カリキュラム全体で実践性が十分に担保されているか検証を行うこと。 ○ 教職専門性開発コースの入学定員が未充足であり、コースごとの適切な定員充足に努めること。
7 国立	愛知教育大学大学院	教育実践研究科 教職実践専攻	20	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育委員会等との連携のための組織の実質的な運用に努め、教職大学院の設置趣旨について一層の理解を図り、積極的な連携協力のための共通認識を確立するとともに、今後、カリキュラムや教育方法などの運営全般に関して教育委員会等の要望・意見を踏まえた改善がなされるように努めること。現職教員の現任校実習の場合、日々の業務に実習が埋没しないよう、教育委員会と連携し、大学が責任を持って効果的な実習を行う体制の整備に努めること。 ○ 実習の到達目標に相関性のある免除基準を確立し、教職経験等との相関性や免除の妥当性を十分検討した上で実習免除を実施すること。また、これまでの免除の実績とそれが教育効果に与えている影響を分析し、必要に応じ、より厳格な基準に見直すなど、カリキュラム全体で実践性が十分に担保されているか検証を行うこと。 ○ 教職大学院の設置の趣旨が活かされるよう、入学者の質に留意しつつ、入学者の適切な確保に努めること。また、6年一貫コースの設置の趣旨が活かされるよう、学生への周知を図るとともに、コースの充実に努めること。 ○ 施設・設備を含め、学生の学習環境の整備に努めること。
8 国立	京都教育大学大学院	連合教職実践研究科 教職実践専攻	20	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「連合教職大学院」という特色が教育上のメリットとなるような方策を積極的に実施すること。 ○ 学生の実習課題と実習校の抱える課題について、事前のマッチングを適切に行うとともに、教職大学院の実習の趣旨や意義を実習校に周知した上で、実習の成果が十分に上がるよう実習校との協力体制について十分配慮すること。 ○ 学校経営力高度化コースの入学定員が未充足であり、コースごとの適切な定員充足に努めること。
9 国立	兵庫教育大学大学院	学校教育研究科 教育実践高度化専攻	20	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高度な専門性を重視した講義内容の充実やカリキュラム全体の構成など、学生や教育委員会等の評価も踏まえた検証・改善に努めること。 ○ 実習時期や回数など、実習の内容・方法や、実習免除の実績とそれが教育効果に与えている影響を分析し、カリキュラム全体で実践性が十分に担保されているか検証を行うこと。 ○ 教職大学院の設置の趣旨が活かされるよう、入学者の質に留意しつつ、入学者の適切な確保に努めること。また、コースごとの適切な定員充足に努めること。
10 国立	奈良教育大学大学院	教育学研究科 教職開発専攻	20	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設・設備を含め、学生の学習環境の整備に努めること。
11 国立	岡山大学大学院	教育学研究科 教職実践専攻	20	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育委員会や実習校、学生等の意見を十分に踏まえ、開講科目の配置時期やカリキュラムの内容の見直しなど、更なる検証と改善に努めること。 ○ 教職大学院における実習の趣旨や意義を実習校に周知した上で、実習の成果が十分に上がるよう、実習の時期や期間、内容等の改善に努めること。 ○ 施設・設備を含め、学生の学習環境の整備に努めること。

国 公 私	大 学 院 名	研究科・専攻名	開 設 年 度	留 意 事 項
12 国立	鳴門教育大学大学院	学校教育研究科 高度学校教育実践専攻	20	○ 教職大学院の設置の趣旨が活かされるよう、入学者の質に留意しつつ、入学者の適切な確保に努めること。また、コースごとの適切な定員充足に努めること。
13 国立	福岡教育大学大学院	教育学研究科 教職実践専攻	21	○ 「理論と実践の融合」という教職大学院の基本的教育理念の具現化のために、TTなど実務家教員と研究家教員との協働による教育を一層実効性ある形で進めること。また、運営面でも両者の協力体制を強化し、ひいては教育委員会と大学との連携の強化に努めること。 ○ 教職大学院の設置の趣旨が活かされるよう、入学者の質に留意しつつ、入学者の適切な確保に努めること。
14 国立	長崎大学大学院	教育学研究科 教職実践専攻	20	○ 実務家教員と研究者教員の連携を深め、教職大学院における授業や学生の指導方針について認識の共有に努めること。 ○ 実習の到達目標に相関性のある免除基準を確立し、教職経験等との相関性や免除の妥当性を十分検討した上で実習免除を実施すること。また、これまでの免除の実績とそれが教育効果に与えている影響を分析し、必要に応じ、より厳格な基準に見直すなど、カリキュラム全体で実践性が十分に担保されているか検証を行うこと。 学生の実習課題と実習校の抱える課題について、事前のマッチングを適切に行うとともに、教職大学院の実習の趣旨や意義を実習校に周知した上で、実習の成果が十分に上がるよう実習校との協力体制について十分配慮すること。 ○ 合同教育を行う際には、現職教員とストレートマスターの間の学習及び現場経験の差に十分に配慮すること。
15 国立	宮崎大学大学院	教育学研究科 教職実践開発専攻	20	○ 教育委員会等との連携のための組織の実質的な運用に努め、教職大学院の設置趣旨について一層の理解を図り、積極的な連携協力のための共通認識を確立するとともに、今後、カリキュラムや教育方法などの運営全般に関して教育委員会等の要望・意見を踏まえた改善がなされるように努めること。 ○ 実習の到達目標に相関性のある免除基準を確立し、教職経験等との相関性や免除の妥当性を十分検討した上で実習免除を実施すること。また、これまでの免除の実績とそれが教育効果に与えている影響を分析し、必要に応じ、より厳格な基準に見直すなど、カリキュラム全体で実践性が十分に担保されているか検証を行うこと。 教育実習の実施に当たっては、教職大学院における実習の趣旨や意義を実習校に周知するとともに、メンター研修の充実や学部と教職大学院の実施時期を調整するなど、実習の成果が十分に上がるよう努めること。 ○ 教職大学院の設置の趣旨が活かされるよう、入学者の質に留意しつつ、入学者の適切な確保に努めること。また、現時点のコース設定の在り方等について、デマンドサイドの視点も含めて現状分析や今後の対応等について検討を行うとともに、コースごとの適切な定員充足に努めること。 ○ コースにより差が生じないように、施設・設備を含め、学生の学習環境の整備に努めること。
16 私立	聖徳大学大学院	教職研究科 教職実践専攻	21	○ 教職大学院連携協議会など様々な機会を通じて、千葉県教育委員会との連携強化に努めること。 ○ 教職大学院における教育実習の意義を一層明確化するとともに、指導教員や実習協力校と共有すること。 ○ 実習の到達目標に相関性のある免除基準を確立し、教職経験等との相関性や免除の妥当性を十分検討した上で実習免除を実施すること。また、これまでの免除の実績とそれが教育効果に与えている影響を分析し、必要に応じ、より厳格な基準に見直すなど、カリキュラム全体で実践性が十分に担保されているか検証を行うこと。 ○ 入学定員が充足していない現状について十分な検証を行い、内部進学者の確保や千葉県教育委員会との連携強化、積極的なPR活動を行うなど、必要な改善を図ることにより、学生確保に努めること。 ○ 施設・設備を含め、個々の教員が必要な教育研究を行う環境整備に努めること。 ○ 教員の年齢構成が高いことについては、教員組織編成についての将来構想を明確にし、教育研究の継続性を踏まえて、今後の採用計画を早急に策定し、着実に実行すること。

国 公 私	大 学 院 名	研究科・専攻名	開 設 年 度	留 意 事 項
17 私立	玉川大学大学院	教育学研究科 教職専攻	20	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実習の到達目標に相関性のある免除基準を確立し、教職経験等との相関性や免除の妥当性を十分検討した上で実習免除を実施すること。また、これまでの免除の実績とそれが教育効果に与えている影響を分析し、必要に応じ、より厳格な基準に見直すなど、カリキュラム全体で実践性が十分に担保されているか検証を行うこと。学生の実習課題と実習校の抱える課題について、事前のマッチングを適切に行うとともに、教職大学院の実習の趣旨や意義を実習校に周知した上で、実習の成果が十分に上がるよう実習校との協力体制について十分配慮すること。 ○ 玉川大学経営学部観光経営学科、教育学部乳幼児発達学科の入学定員超過の是正に努めること。
18 私立	帝京大学大学院	教職研究科 教職実践専攻	21	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学の目指す「医療と融合した教育」の観点から、カリキュラムのさらなる検証・改善に努めること。 ○ 実習の到達目標に相関性のある免除基準を確立し、教職経験等との相関性や免除の妥当性を十分検討した上で実習免除を実施すること。また、これまでの免除の実績とそれが教育効果に与えている影響を分析し、必要に応じ、より厳格な基準に見直すなど、カリキュラム全体で実践性が十分に担保されているか検証を行うこと。学校現場が抱える課題を具体的に解決できる課題設定や、学生の実習課題と実習校の抱える課題について、事前のマッチングを適切に行うとともに、教職大学院の実習の趣旨や意義を実習校に周知した上で、実習の成果が十分に上がるよう実習校との協力体制について十分配慮すること。 ○ 教職大学院の設置の趣旨が活かされるよう、入学者の質に留意しつつ、入学者の適切な確保に努めること。
19 私立	早稲田大学大学院	教職研究科 高度教職実践専攻	20	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職大学院の設置の趣旨が活かされるよう、入学者の質に留意しつつ、入学者の適切な確保に努めること。特に1年制コースの定員充足に努めること。 ○ 施設・設備を含め、学生の学習環境の整備に努めること。
20 私立	常葉学園大学大学院	初等教育高度実践研究科 初等教育高度実践専攻	20	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育委員会等との連携のための組織の実質的な運用に努め、教職大学院の設置趣旨について一層の理解を図り、積極的な連携協力のための共通認識を確立するとともに、今後、カリキュラムや教育方法などの運営全般に関して教育委員会等の要望・意見を踏まえた改善がなされるように努めること。 ○ 実習の到達目標に相関性のある免除基準を確立し、教職経験等との相関性や免除の妥当性を十分検討した上で実習免除を実施すること。また、これまでの免除の実績とそれが教育効果に与えている影響を分析し、必要に応じ、より厳格な基準に見直すなど、カリキュラム全体で実践性が十分に担保されているか検証を行うこと。また実習を行うにあたっては、より高い成果が得られるよう、実施年次や日程を含め、カリキュラムの検討を行うこと。 ○ 教職大学院の設置の趣旨が活かされるよう、入学者の質に留意しつつ、入学者の適切な確保に努めること。特に、現職教員の受入れについては、教育委員会の人材養成のニーズと大学が養成する人材像について教育委員会と十分な共通認識を図ること。さらに教育委員会に対して現職教員派遣者数の増加及び大学院設置基準第14条特例の実施や大学院修学休業制度等を活用した自発的な入学を希望する現職教員の円滑な修学を可能とする環境整備への積極的な取組を要請すること。

※留意事項は、今年度の調査時の大学の状況に基づき付したものである。